

# 平成 17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 15日

上場会社名 株式会社リヒトラブ  
 コード番号 7975  
 (URL http://www.lihit-lab.com)

上場取引所 大証・名証  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 経久  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大内 高明 TEL (06) 6946 - 2525  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 16年 8月中間期の業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満は切り捨てにより表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	5,082	0.5	337	15.8	323	18.4
15年 8月中間期	5,108	4.6	291	29.6	396	1.3
16年 2月期	9,568		382		480	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 8月中間期	187	17.1	10.23
15年 8月中間期	225	16.0	12.33
16年 2月期	244		11.83

(注) 期中平均株式数 16年 8月中間期 18,321,872 株 15年 8月中間期 18,329,606 株 16年 2月期 18,327,632 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	-	-
15年 8月中間期	-	-
16年 2月期	-	7.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	14,650	9,101	62.1	496.77
15年 8月中間期	14,265	8,931	62.6	487.31
16年 2月期	14,628	9,015	61.6	490.49

(注) 期末発行済株式数 16年 8月中間期 18,320,620 株 15年 8月中間期 18,327,917 株 16年 2月期 18,322,983 株  
 期末自己株式数 16年 8月中間期 757,880 株 15年 8月中間期 750,583 株 16年 2月期 755,517 株

## 2. 17年 2月期の業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	9,620	420	240	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 10銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

### 中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1.現金及び預金		1,473,110		1,737,638		1,457,238	
2.受取手形	3	1,063,717		943,613		949,656	
3.売掛金		903,530		892,962		1,130,976	
4.たな卸資産		1,668,483		1,641,582		1,742,561	
5.繰延税金資産		46,693		56,724		55,875	
6.その他		67,998		58,660		64,676	
7.貸倒引当金		28,131		13,043		29,583	
流動資産合計		5,195,403	36.4	5,318,138	36.3	5,371,401	36.7
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.建物	2	3,397,465		3,478,660		3,395,438	
2.機械装置		1,333,564		1,274,596		1,286,362	
3.土地	2	2,929,461		2,929,461		2,929,461	
4.建設仮勘定		203,739		229,313		311,270	
5.その他		312,417		345,998		323,478	
有形固定資産合計		8,176,649	57.3	8,258,030	56.4	8,246,012	56.4
(2)無形固定資産		47,089	0.3	43,672	0.3	45,194	0.3
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		-		790,172		698,298	
2.投資その他		923,416		-		-	
3.その他		-		251,100		339,360	
4.貸倒引当金		77,068		10,856		71,516	
投資その他の資産合計		846,348	6.0	1,030,416	7.0	966,142	6.6
固定資産合計		9,070,086	63.6	9,332,119	63.7	9,257,349	63.3
資産合計		14,265,489	100.0	14,650,258	100.0	14,628,751	100.0

(単位:千円、単位未満切り捨て)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形		1,153,179		1,046,901		1,173,746	
2. 買掛金		253,180		447,458		402,845	
3. 短期借入金	25	34,000		1,590,000		1,590,000	
4. 未払法人税等		66,274		123,618		38,917	
5. 賞与引当金		108,000		96,000		116,000	
6. その他	4	403,837		396,243		407,902	
流動負債合計		2,018,472	14.2	3,700,221	25.3	3,729,412	25.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,560,000		100,000		100,000	
2. 繰延税金負債		343,770		417,507		354,135	
3. 退職給付引当金		979,618		950,531		985,543	
4. 役員退職慰労引当金		183,486		100,096		189,901	
5. 長期預り保証金		248,721		280,688		254,436	
固定負債合計		3,315,595	23.2	1,848,822	12.6	1,884,016	12.9
負債合計		5,334,068	37.4	5,549,044	37.9	5,613,429	38.4
(資本の部)							
資本金		1,830,000	12.8	1,830,000	12.5	1,830,000	12.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,410,780		1,410,780		1,410,780	
2. その他資本剰余金		-		47		-	
資本剰余金合計		1,410,780	9.9	1,410,827	9.6	1,410,780	9.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		414,000		414,000		414,000	
2. 任意積立金							
固定資産圧縮積立金		1,067,498		1,041,921		1,067,498	
特別償却準備金		25,879		18,276		25,879	
別途積立金		3,700,000		3,800,000		3,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		558,861		542,020		577,676	
利益剰余金合計		5,766,238	40.4	5,816,218	39.7	5,785,053	39.6
その他有価証券評価差額金		69,075	0.5	190,527	1.3	135,243	0.9
自己株式		144,673	1.0	146,359	1.0	145,755	1.0
資本合計		8,931,421	62.6	9,101,213	62.1	9,015,322	61.6
負債・資本合計		14,265,489	100.0	14,650,258	100.0	14,628,751	100.0

## 中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切り捨て)

期 別 科目	前中間会計期間 ( 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日 )		当中間会計期間 ( 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日 )		前事業年度の 要約損益計算書 ( 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	5,108,746	100.0	5,082,435	100.0	9,568,425	100.0
売 上 原 価	3,358,870	65.7	3,433,735	67.6	6,321,180	66.1
売 上 総 利 益	1,749,876	34.3	1,648,700	32.4	3,247,245	33.9
販売費及び一般管理費	1,458,193	28.6	1,311,065	25.8	2,864,522	29.9
営 業 利 益	291,682	5.7	337,634	6.6	382,723	4.0
営 業 外 収 益 1	123,012	2.4	19,921	0.4	146,044	1.5
営 業 外 費 用 2	17,815	0.3	33,715	0.6	48,744	0.5
経 常 利 益	396,879	7.8	323,840	6.4	480,023	5.0
特 別 利 益 3	12,770	0.2	18,301	0.4	9,798	0.1
特 別 損 失 4	97,823	1.9	7,980	0.2	126,417	1.3
税引前中間(当期)純利益	311,826	6.1	334,162	6.6	363,404	3.8
法人税、住民税及び事業税	84,000	1.6	122,000	2.4	161,000	1.7
法人税等調整額	1,865	0.1	24,736	0.5	42,371	0.5
中間(当期)純利益	225,961	4.4	187,425	3.7	244,775	2.6
前期繰越利益	332,900		354,594		332,900	
中間(当期)未処分利益	558,861		542,020		577,676	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

#### たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

定率法。ただし、静岡事業部及び大阪配送センター(賃貸用)の建物、構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物……………8～50年

機械装置……………11年

#### 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 長期前払費用

定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間の負担相当額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

厚生年金基金制度については、総合設立の厚生年金基金制度を一部採用しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金より通知を受けた平成16年8月末日現在の年金資産の額は、1,164,886千円です。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引(買建)、ヘッジ対象は原材料等の輸入取引により発生する外貨建債務に係る将来の為替相場の変動リスクであります。

### ヘッジ方針

将来の輸入代金の範囲内で、1年以内に決済期日が到来すると見込まれる外貨建債務の額を為替予約しております。

### ヘッジ有効性評価の方法

事前テスト及び決算日と中間決算日における事後テストにより有効性の評価を行っております。

## 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

### (貸借対照表)

前中間会計期間において投資その他の資産の「投資その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間 575,709 千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計期間より区分掲記しております。

## 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)																																													
1	有形固定資産の減価償却累計額 8,857,498	有形固定資産の減価償却累計額 9,229,498	有形固定資産の減価償却累計額 9,006,904																																													
2	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>761,322</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,763,603</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,000</td> </tr> </table>	建	物	761,322	土	地	1,002,281	計		1,763,603	短期借入金	4,000	長期借入金	160,000	計	164,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>724,950</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,727,231</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,000</td> </tr> </table>	建	物	724,950	土	地	1,002,281	計		1,727,231	短期借入金	160,000	長期借入金	100,000	計	260,000	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>745,155</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>1,002,281</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>1,747,437</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260,000</td> </tr> </table>	建	物	745,155	土	地	1,002,281	計		1,747,437	短期借入金	160,000	長期借入金	100,000	計	260,000
建	物	761,322																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,763,603																																														
短期借入金	4,000																																															
長期借入金	160,000																																															
計	164,000																																															
建	物	724,950																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,727,231																																														
短期借入金	160,000																																															
長期借入金	100,000																																															
計	260,000																																															
建	物	745,155																																														
土	地	1,002,281																																														
計		1,747,437																																														
短期借入金	160,000																																															
長期借入金	100,000																																															
計	260,000																																															
3	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 48,015</p>	-	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 68,249</p>																																													
4	<p>流動負債の「その他」に仮受消費税等から仮払消費税等を相殺した残額を含めております。</p>	同 左	-																																													
5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000	借入実行残高	-	差引額	2,000,000																											
コミットメントラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															
コミットメントラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															
コミットメントラインの総額	2,000,000																																															
借入実行残高	-																																															
差引額	2,000,000																																															

## (中間損益計算書関係)

(単位:千円、単位未満切り捨て)

	前中間会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年8月31日	当中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	前事業年度 自平成15年3月1日 至平成16年2月29日
1	営業外収益のうち主なもの 受取利息 969 受取配当金 105,992	営業外収益のうち主なもの 受取利息 882 受取配当金 12,380	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,875 受取配当金 109,491
2	営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,620	営業外費用のうち主なもの 支払利息 13,403 支払手数料 10,000	営業外費用のうち主なもの 支払利息 26,828 支払手数料 11,969
3	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 12,770	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 18,301	特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入額 9,798
4	特別損失のうち主なもの 特別退職費用 86,807	特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 6,186	特別損失のうち主なもの 固定資産廃棄損 33,848 投資有価証券評価損 5,762 特別退職費用 86,807
5	減価償却実施額 有形固定資産 258,293 無形固定資産 4,857	減価償却実施額 有形固定資産 252,196 無形固定資産 5,567	減価償却実施額 有形固定資産 537,668 無形固定資産 9,917

(リース取引関係)

(単位：千円、単位未満切り捨て)

前中間会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前事業年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>14,584</td> <td>34,294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,963</td> <td>15,864</td> <td>30,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,842</td> <td>30,448</td> <td>64,393</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	48,878	14,584	34,294	ソフトウェア	45,963	15,864	30,099	合計	94,842	30,448	64,393	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,306</td> <td>24,462</td> <td>28,843</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>25,627</td> <td>23,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,692</td> <td>50,090</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具備品	53,306	24,462	28,843	ソフトウェア	49,386	25,627	23,758	合計	102,692	50,090	52,602	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>48,878</td> <td>19,338</td> <td>29,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,386</td> <td>20,603</td> <td>28,782</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,264</td> <td>39,942</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	48,878	19,338	29,539	ソフトウェア	49,386	20,603	28,782	合計	98,264	39,942	58,322
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	48,878	14,584	34,294																																															
ソフトウェア	45,963	15,864	30,099																																															
合計	94,842	30,448	64,393																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
工具器具備品	53,306	24,462	28,843																																															
ソフトウェア	49,386	25,627	23,758																																															
合計	102,692	50,090	52,602																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
工具器具備品	48,878	19,338	29,539																																															
ソフトウェア	49,386	20,603	28,782																																															
合計	98,264	39,942	58,322																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,702</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,691</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,393</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,702	1年超	45,691	計	64,393	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,833</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,768</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,602</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,833	1年超	32,768	計	52,602	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,252</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,069</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,322</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19,252	1年超	39,069	計	58,322																														
1年内	18,702																																																	
1年超	45,691																																																	
計	64,393																																																	
1年内	19,833																																																	
1年超	32,768																																																	
計	52,602																																																	
1年内	19,252																																																	
1年超	39,069																																																	
計	58,322																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,131</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,131</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,131	減価償却費相当額	10,131	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,147</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,147</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,147	減価償却費相当額	10,147	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,625</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,625	減価償却費相当額	19,625																																				
支払リース料	10,131																																																	
減価償却費相当額	10,131																																																	
支払リース料	10,147																																																	
減価償却費相当額	10,147																																																	
支払リース料	19,625																																																	
減価償却費相当額	19,625																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,404</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	2,516	計	3,404	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,628</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,516</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	1,628	計	2,516	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>888</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	888	1年超	2,072	計	2,960																														
1年内	888																																																	
1年超	2,516																																																	
計	3,404																																																	
1年内	888																																																	
1年超	1,628																																																	
計	2,516																																																	
1年内	888																																																	
1年超	2,072																																																	
計	2,960																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。